

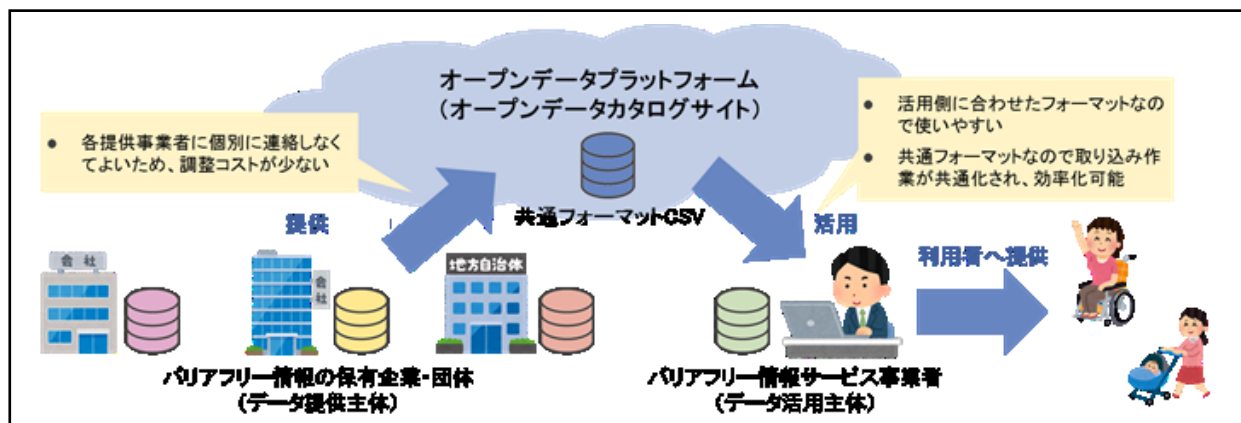
令和3年4月9日
政策統括官付

誰もが移動しやすい社会の実現に向け、オープンデータ化を拡大！

～自治体・民間企業保有のバリアフリー情報をオープン化！ データの活用促進～

神奈川県および国内民間企業等5社が保有する施設のバリアフリー情報を、誰でも活用できるオープンデータとして整備・公開します。

- 国土交通省ではユニバーサル社会の構築に向け、障害者（車いす利用者等）や高齢者をはじめ誰もがストレス無く移動できる環境を実現するため、ICT を活用した歩行者移動支援サービスの普及展開を推進しています。
- 民間事業者等より様々な移動支援サービスが提供される環境を整備するためには、バリアフリー情報を誰もが使えるようオープンデータとして整備・公開されることが重要です。
- 今回、神奈川県および小田急電鉄株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、京浜急行電鉄株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社東日本銀行の6団体と連携し、各団体が保有するバリアフリースイレやエレベーターの情報といった店舗等施設のバリアフリー情報をオープンデータとして公開しました。（民間企業と連携した取組としては初の試みです。）
- 引き続き、国土交通省では官民連携でバリアフリー情報のオープンデータ化・活用の取り組みを推進します。



バリアフリー情報のオープンデータ化～活用フロー

1. 整備・公開データ一覧

別紙1を参照。

2. データの公開先

歩行者移動支援サービスに関するデータサイト (<https://www.hokoukukan.go.jp/top.html>)

<問合せ先>

国土交通省 政策統括官付 上田、小松

TEL: (代表)03-5253-8111(内線 53103、53115) / (直通)03-5253-8794 FAX: 03-5253-1675

オープンデータ化されるバリアフリー情報一覧

自治体・企業名		公開データ（公開箇所数）	バリアフリー情報詳細
神奈川県		「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の適合施設等の整備状況（35箇所）	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の出入り口 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 段差の有無 ➤ スロープの有無 ➤ 車いすで通行可能な幅の有無 ●多目的トイレ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 車いす利用者対応の有無 ➤ オストメイト対応の有無 ➤ おむつ交換台の有無 ●エレベーター <ul style="list-style-type: none"> ➤ 車いす利用者対応 ➤ 視覚障がい者対応 ●駐車場 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 優先駐車場の有無 ●視覚障がい者誘導ブロック …等
小田急電鉄		駅のバリアフリー情報（70箇所）	
セブン&アイ・ホールディングス	そごう・西部	店舗のバリアフリー情報（10箇所）	
	セブン&アイ・フードシステムズ	店舗のバリアフリー情報（57箇所）	
京急電鉄		駅のバリアフリー情報（73駅）	
横浜銀行		支店・店舗のバリアフリー情報（184箇所）	
東日本銀行		支店・店舗のバリアフリー情報（68箇所）	